

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						歳入総額	26,170,021	実質収支比率	8.4	4.4	
市町村名	喜多方市	地方交付税種地	1-2	財源超過 首都 近畿	歳出総額	28,368,058	25,106,715	経常収支比率	84.8	84.8	
					歳入歳出差引	1,468,560	1,063,306	(※1)	(90.5)	(90.7)	
人口	22年国調(人)	52,356	産業構造(※5)	中部	翌年度に繰越すべき財源	105,191	337,482	標準財政規模	16,251,910	16,375,245	
	17年国調(人)	56,396		過疎	実質収支	1,363,369	725,824	財政力指数	0.36	0.37	
住民基本台帳人口 (※7)	増減率(%)	-7.2		山振	単年度収支	637,545	-144,383	公債費負担比率	12.4	14.2	
	25.03.31(人)	51,743	区分	低開発	積立金	830,905	440,464	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	51,561		○	繰上償還金	918	271,519	実質赤字比率	-	-	
	24.03.31(人)	52,313	第1次	指数表選定	積立金取崩し額	521,810	110,472	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	52,313		○	実質単年度収支	947,558	457,128	実質公債費比率	14.9	16.3	
	増減率(%)	-1.1	第2次		基準財政収入額	4,246,264	4,338,224	将来負担比率	87.6	99.1	
	うち日本人(%)	-1.4			基準財政需要額	11,681,720	11,921,785	資金不足比率(※4)			
	面積(km <sup>2</sup> )	554.67	第3次		標準税収入額等	5,417,707	5,498,382				
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	94			経常経費充当一般財源等	14,005,231	14,061,839				
	世帯数(世帯)	16,983			歳入一般財源等	19,640,542	19,224,192				
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,609,864	
	市区町村長	1	6,650		一般職員	460	1,605,860	3,491	うち公的資金	20,069,666	
	副市区町村長	1	7,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,048,538	
	教育長	1	7,000		うち技能労務職員	33	121,968	3,696	収益事業収入	-	
	議会議長	1	4,300		教育公務員	23	85,223	3,705	土地開発基金現在高	1,064,328	
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,681,503	
	議会議員	24	3,500		合計	483	1,691,083	3,501	財政調整基金	369,707	
					ラスパイレス指数(※6)	108.7	(100.4)		減債基金	79,688	
									その他特定目的基金	2,319,238	
										2,071,723	
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(13) 喜多方地方広域町村圏組合		(23) 財団法人喜多方市開発公社	
(2) 公有林整備事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計				(10) 下水道事業特別会計		(14) ●一般会計		(24) 財団法人喜多方市体育協会	
(3) 喜多方西部土地区画整理事業特別会計		(7) 後期高齢者医療事業特別会計				(11) 山都簡易水道事業等特別会計		(15) ●喜多方プラザ特別会計		(25) 喜多方市ふるさと振興株式会社	
(4) 塩川駅西土地区画整理事業特別会計						(12) 高郷簡易水道事業特別会計		(16) ●ふるさと市町村圏事業特別会計		(26) 喜多方地方土地開発公社	
								(17) ●介護保険事業特別会計			
								(18) 福島県市町村総合事務組合			
								(19) ●一般会計			
								(20) ●消防補償等特別会計			
								(21) ●消防賞じゅつ金特別会計			
								(22) ●非常勤職員公務災害補償特別会計			

(注釈)※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

## (1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,735,257	15.9	4,735,257	30.6	普通税	4,693,742	99.1	311,782
地方譲与税	322,762	1.1	322,762	2.1	法定普通税	4,693,742	99.1	311,782
利子割交付金	9,672	0.0	9,672	0.1	市町村民税	1,863,154	39.3	-
配当割交付金	5,640	0.0	5,640	0.0	個人均等割	66,874	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,311	0.0	1,311	0.0	所得割	1,541,515	32.6	-
地方消費税交付金	448,953	1.5	448,953	2.9	法人均等割	105,955	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	148,810	3.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,369,397	50.0	311,782
自動車取得税交付金	89,792	0.3	89,792	0.6	うち純固定資産税	2,354,509	49.7	311,782
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,899	2.5	-
地方特例交付金	15,300	0.1	15,300	0.1	市町村たばこ税	343,292	7.2	-
地方交付税	11,370,045	38.1	9,781,971	63.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	9,781,971	32.8	9,781,971	63.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,461,167	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	126,907	0.4	-	-	目的税	41,515	0.9	-
(一般財源計)	16,998,732	57.0	15,410,658	99.6	法定目的税	41,515	0.9	-
交通安全対策特別交付金	9,506	0.0	9,506	0.1	入湯税	41,515	0.9	-
分担金・負担金	94,648	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	306,639	1.0	15,988	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	74,839	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,178,693	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	5,582,404	18.7	-	-	合計	4,735,257	100.0	311,782
財産収入	40,149	0.1	9,331	0.1				
寄附金	20,066	0.1	-	-				
繰入金	637,504	2.1	-	-				
繰越金	1,063,306	3.6	-	-				
諸収入	714,300	2.4	25,389	0.2				
地方債	2,115,832	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,052,232	3.5	-	-				
歳入合計	29,836,618	100.0	15,470,872	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現年	合計	市町村民税
(%)	年		
		98.7	93.8
		99.0	96.6
		98.2	90.8
		98.0	96.1
		98.0	90.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	3,155,902	実質収支	419,270	
下水道	811,710	再差引収支	189,653	
簡易水道	132,410	加入世帯数(世帯)	8,172	
上水道	111,811	被保険者数(人)	14,414	
宅地造成	55,560	被保険者	77	
国民健康保険	552,652	保険税(料)収入額	110	
その他	1,491,759	国庫支出金	110	
		1人当たり	274	保険給付費

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	284,909	1.0	-	284,909
総務費	4,105,597	14.5	195,091	3,528,167
民生費	10,291,196	36.3	29,325	3,880,870
衛生費	1,577,410	5.6	32,075	1,397,480
労働費	286,411	1.0	-	34,167
農林水産業費	1,499,052	5.3	130,923	1,125,072
商工費	1,097,615	3.9	83,558	625,102
土木費	2,542,406	9.0	473,958	1,944,769
消防費	1,093,395	3.9	173,083	868,066
教育費	2,927,716	10.3	994,474	2,016,142
災害復旧費	139,849	0.5	-	33,864
公債費	2,522,502	8.9	-	2,433,374
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,368,058	100.0	2,112,487	18,171,982
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	14,214,327	50.1	8,055,877	7,934,647
人件費	4,694,928	16.6	4,449,488	4,329,239
うち職員給	3,103,295	10.9	2,869,298	-
扶助費	6,996,897	24.7	1,173,015	7.1
公債費	2,522,502	8.9	2,433,374	2,432,393
元利償還金	2,521,605	8.9	2,432,477	2,431,496
うち元金	2,169,961	7.6	2,096,903	2,095,922
うち利子	351,644	1.2	335,574	335,574
一時借入金利子	897	0.0	897	897
その他の経費	11,901,395	42.0	9,431,585	6,070,584
物件費	2,977,753	10.5	2,197,733	1,818,871
維持補修費	948,093	3.3	702,338	253,390
補助費等	2,938,501	10.4	2,476,924	1,825,600
うち一部事務組合負担金	1,438,139	5.1	1,396,494	1,395,629
繰出金	3,044,091	10.7	2,728,703	2,172,723
積立金	1,475,543	5.2	1,229,473	-
投資・出資金・貸付金	517,414	1.8	96,414	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,252,336	7.9	684,520	
うち人件費	3,234	0.0	3,234	
普通建設事業費	2,112,487	7.4	650,656	
うち補助	706,194	2.5	73,038	
うち単独	1,379,266	4.9	575,391	
災害復旧事業費	139,849	0.5	33,864	
歳出合計	28,368,058	100.0	18,171,982	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成24年度 福島県喜多方市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	格會計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,146	28,677	1,469	1,374	634	23,183	
2 公有林整備事業特別会計	5	5	-	-	2	1	
3 喜多方西部土地区画整理事業特別会計	63	63	-	-	60	110	
4 塩川駅西土地区画整理事業特別会計	109	109	-	-	107	462	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	30,154	228,685	1,469	1,374		23,756	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	6,443	6,024	419	419	643	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	4,484	4,359	125	125	636	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	505	504	1	1	173	-	-	-	
4 水道事業会計	931	808	123	1,221	112	2,378	532	-	法適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	190	190	-	-	151	1,509	1,396	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	1,362	1,362	-	-	762	9,293	7,915	-	法非適用企業
7 山都簡易水道事業等特別会計	665	665	-	-	281	1,542	993	-	法非適用企業
8 高郷簡易水道事業特別会計	96	96	-	-	50	573	431	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 一部事務組合等				9,355		1,036	903		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 喜多方地方広域市町村圏組合								
● 一般会計	1,823	1,790	33	33	1	1,036	903	
● 喜多方プラザ特別会計	92	83	9	9	10			
● ふると市町村圏事業特別会計	22	22						
● 介護保険事業特別会計	34	29	5	5				
2 福島県市町村総合事務組合								
● 一般会計	10,450	10,279	171		1,389			
● 消防補償等特別会計	1,429	1,428	1					
● 消防賞じゆつ金特別会計	2	1	1					
● 非常勤職員公務災害補償特別会計	131	129	2					
● 自治会館管理特別会計	12	11	1					
3 福島県市民交通災害共済組合	358	258	100	100				
4 福島県後期高齢者医療広域連合								
● 一般会計	2,577	2,540	37	37	12			
● 後期高齢者医療特別会計	236,315	227,144	9,171	9,171	2,614			
計 一部事務組合等				9,355		1,036	903	

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県喜多方市

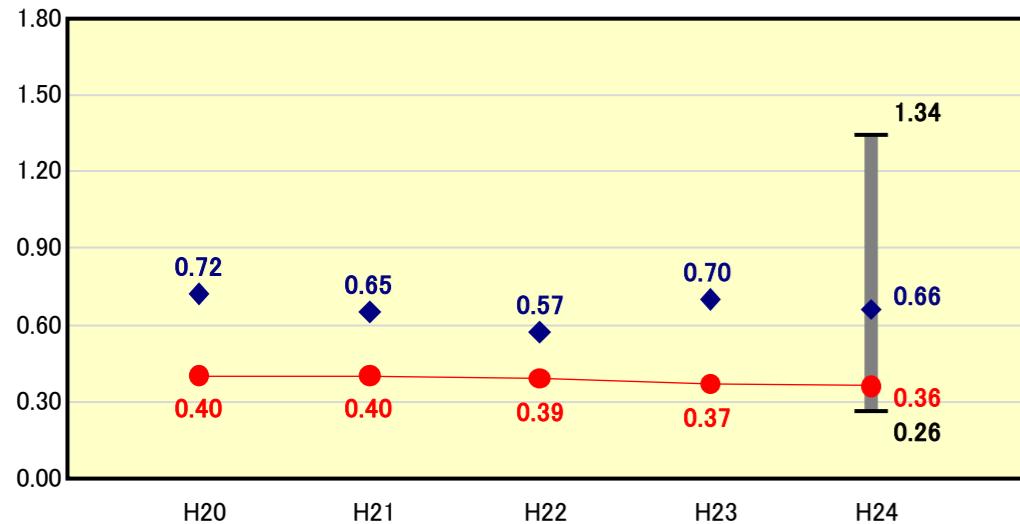
人 口	51,743 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	51,561 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	554.67 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.9 %
歳入総額	29,836,618 千円	将来負担比率	87.6 %
歳出総額	28,368,058 千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O H23 II-O H24 II-O
実質収支	1,363,369 千円	(年 度 毎)	
標準財政規模	16,251,910 千円		
地方債現在高	23,609,864 千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 37/40 全国平均 0.49 福島県平均 0.43



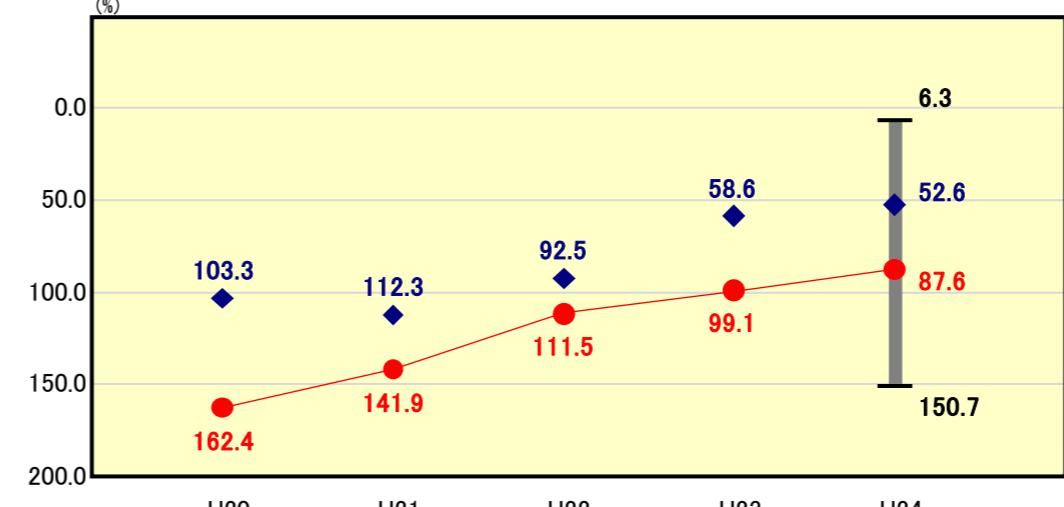
##### 財政力指数の分析欄

前年度と比較し0.01ポイント下回り、類似団体平均を0.30ポイント、福島県平均を0.07ポイント、それぞれ下回る状況となっている。  
市民税については税制改正等により増加となったが、固定資産税は評価替え等により減少となり、全体として横ばいとなっている。今後においても税収の大きな伸びは期待できないため、税収の確保を図るとともに、事務事業の見直しを進め財政基盤の強化を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [87.6%]

類似団体内順位 28/40 全国平均 60.0 福島県平均 40.3



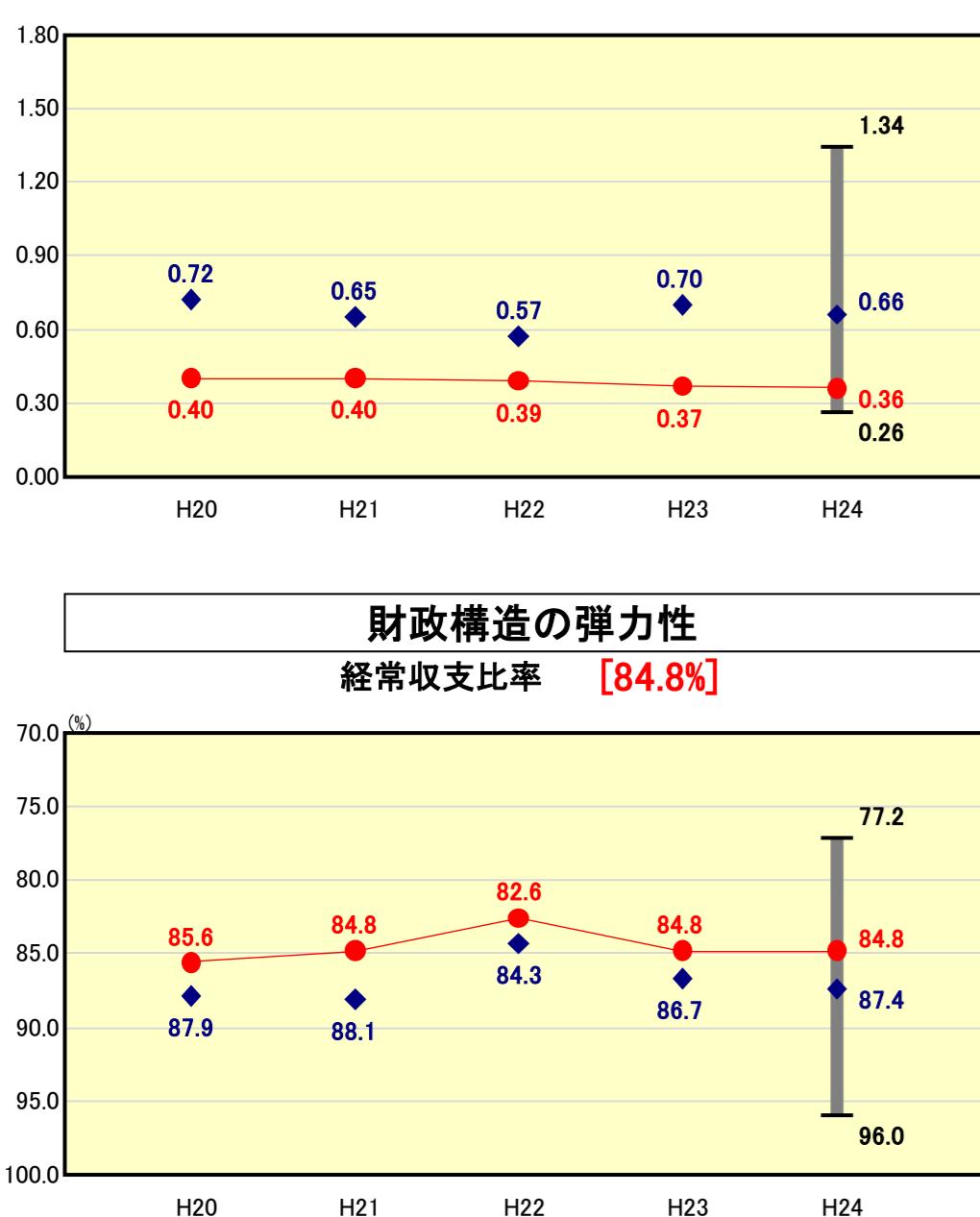
##### 将来負担比率の分析欄

類似団体平均を35.0ポイント、福島県平均を47.3ポイントそれぞれ上回っている状況であるが、前年度と比較し11.6ポイント改善している。主な要因として、債務負担行為に基づく支出予定額の減、設立法人の負担額等負担見込額の減が挙げられる。今後さらに新規発行の地方債の抑制、債務負担行為の新規設定や長期継続契約の必要性について十分に検討する。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.8%]

類似団体内順位 9/40 全国平均 90.7 福島県平均 85.0



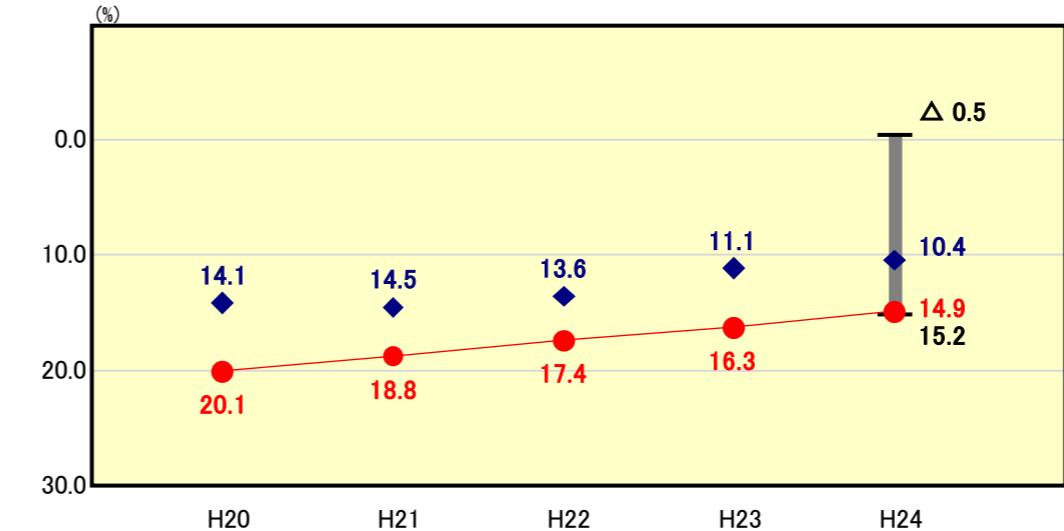
##### 経常収支比率の分析欄

類似団体平均を2.6ポイント、福島県平均を0.2ポイントそれぞれ下回っている状況である。今後についても少子高齢化対策による扶助費、公共施設の老朽化に伴う維持補修費、退職手当等の増加が見込まれ、指標の上昇が予測される。対策として、事務事業評価及び所要経費の精査による行政コストの削減、人件費の抑制などを図る必要がある。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.9%]

類似団体内順位 38/40 全国平均 9.2 福島県平均 10.5



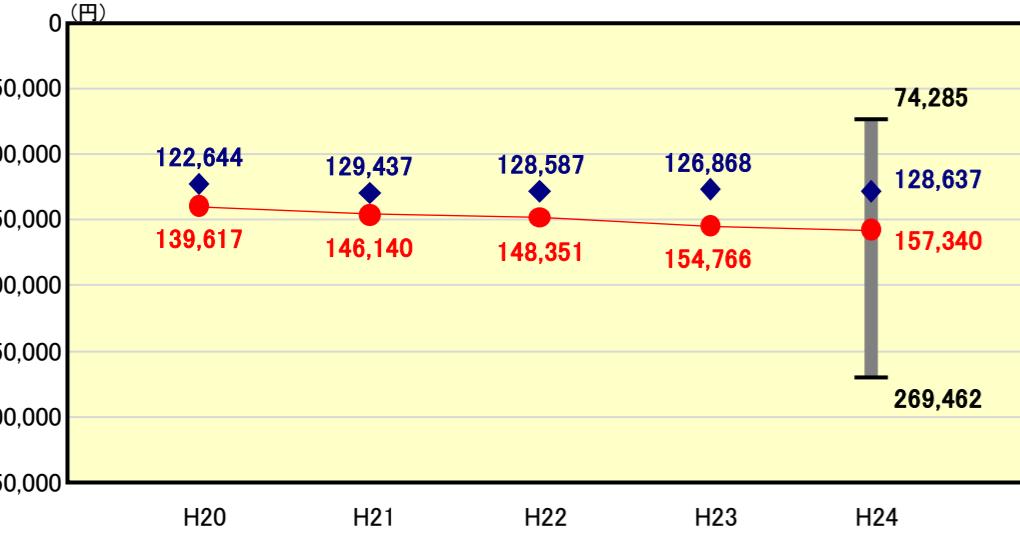
##### 実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を4.5ポイント、福島県平均を4.4ポイント上回っているが、前年度と比較して1.4ポイント改善している。比率の高い原因としては、過年度において積極的に建設事業を進めたことや、国営事業の膨大な償還金を負担していることが挙げられる。今後は新たな債務負担行為の設定を極力行わないこととし、建設事業債の発行額の適正管理に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,340円]

類似団体内順位 35/40 全国平均 116,454 福島県平均 193,557



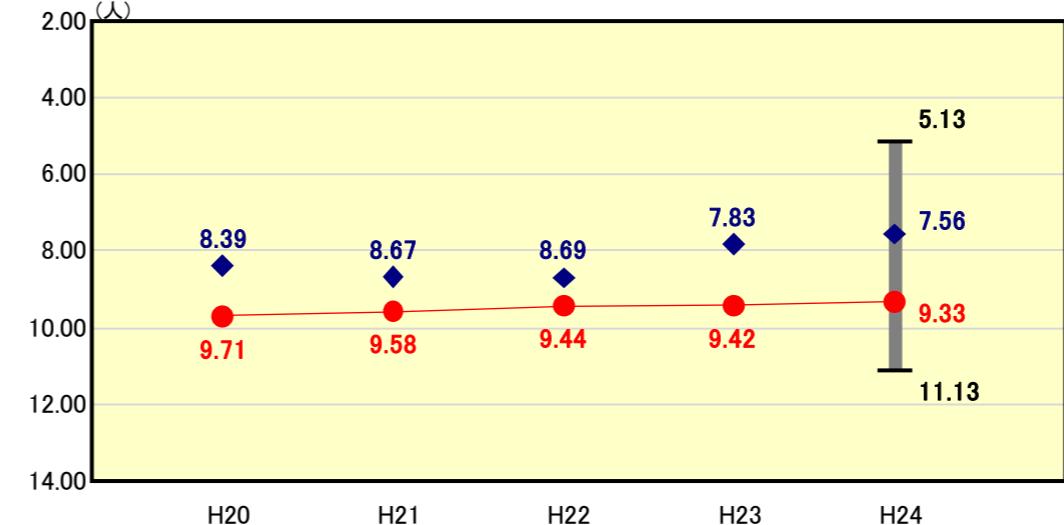
##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均より上回っている。前年度と比較し、人件費は1.2ポイント、物件費は4.0ポイントそれぞれ下回ったが、大雪による除雪経費等の増加により、維持補修費が48.1%と大きく増加している。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.33人]

類似団体内順位 35/40 全国平均 7.00 福島県平均 7.48



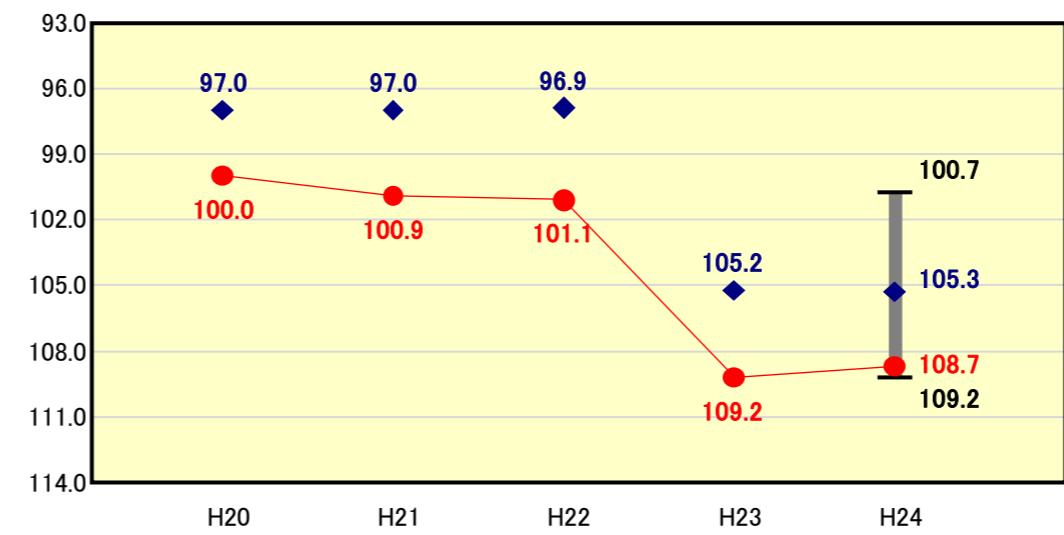
##### 人口千人当たり職員数の分析欄

職員全体数については前年度と比較し7人の削減となったが、類似団体平均を1.77ポイント、福島県平均を1.85ポイント上回っている状況である。今後は定員適正化計画に則り、定員モデルや類似団体の職員数を勘案し事務事業の効率化と組織機構の簡素合理化を図ることにより定員規模の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.7]

類似団体内順位 38/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



##### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を3.4ポイント、全国市平均を2.1ポイントそれぞれ上回っている。国の制度に沿った給与制度の適正化を図り、指数の低減を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県喜多方市

## 経常収支比率の分析

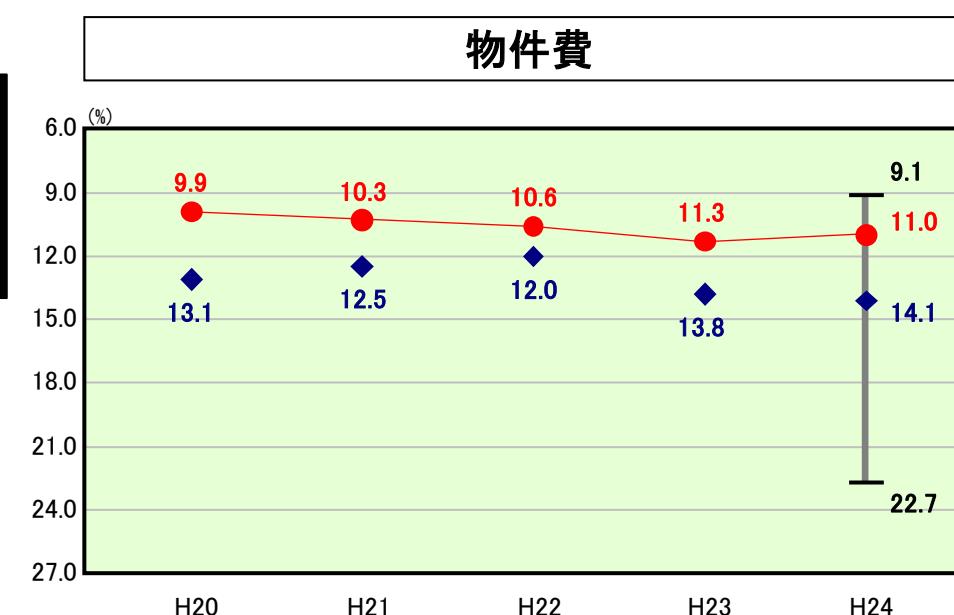
人 口	51,743 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人口	51,561 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	554.67 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.9 %
歳入総額	29,836,618 千円	将来負担比率	87.6 %
歳出総額	28,368,058 千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O H23 II-O H24 II-O
実質収支	1,363,369 千円	(年 度 毎)	
標準財政規模	16,251,910 千円		
地方債現在高			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
■ 類似団体内的最大値及び最小値

### 物件費



類似団体内順位  
7/40

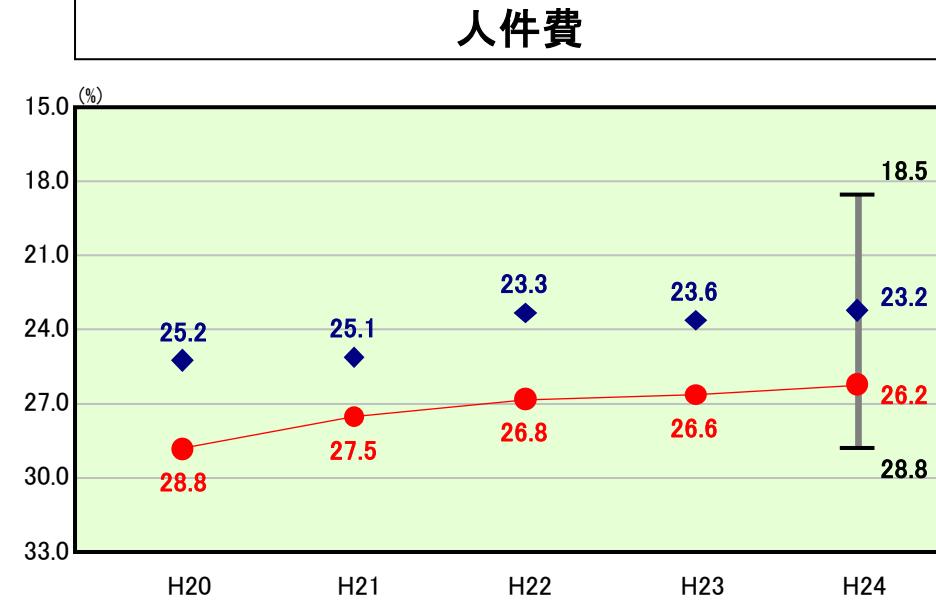
全国平均  
13.3

福島県平均  
13.1

#### 物件費の分析欄

類似団体平均を3.1ポイント、福島県平均を2.1ポイントそれぞれ下回っているが、平成24年度決算において構成比10.5%を占めている。物件費抑制のために、予算査定時における必要性の総点検などを行ってきたが、今後とも総額を抑制し徹底した経費削減に努める。

### 人件費



類似団体内順位  
34/40

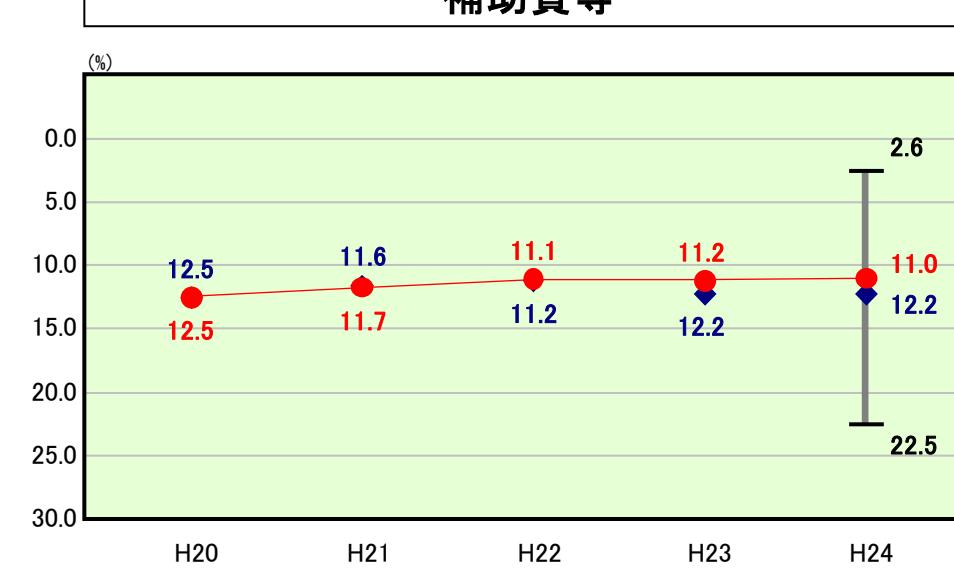
全国平均  
24.8

福島県平均  
23.3

#### 人件費の分析欄

類似団体平均を3.0ポイント、福島県平均を2.9ポイントそれぞれ上回っている。人件費抑制のため、特殊勤務手当の一部廃止及び削減、退職者不補充及び民間委託による定員の適正化スクールバス運行業務の直営廃止など取り組んできたが、今後も定員適正化計画に則り定員モデルや類似団体職員の状況を勘案し事務事業の効率化と組織機構の簡素合理化を図ることにより定員規模の適正化に努める。

### 補助費等



類似団体内順位  
17/40

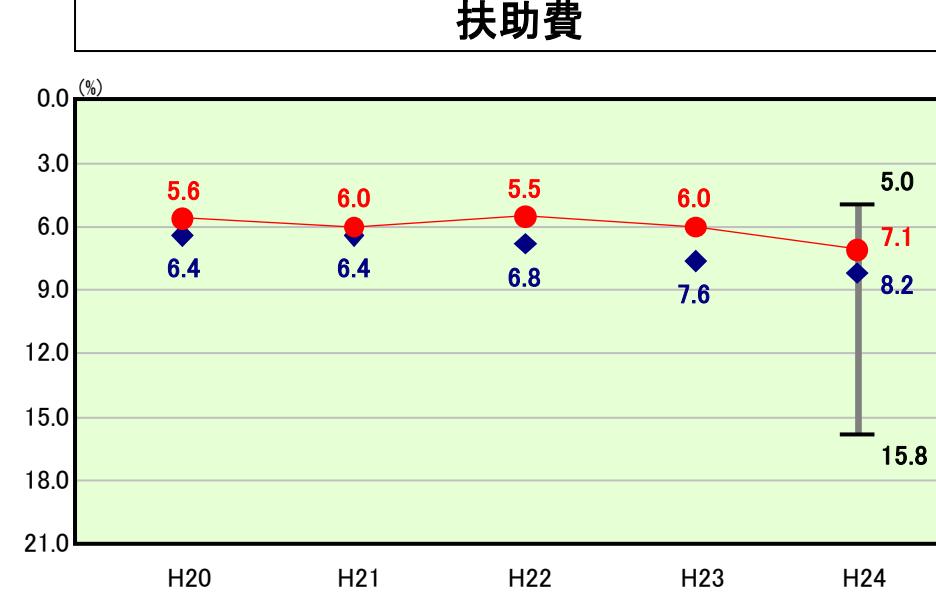
全国平均  
10.1

福島県平均  
10.0

#### 補助費等の分析欄

類似団体平均を1.2ポイント下回り、福島県平均を1.0ポイント上回っている。平成24年度決算においては構成比10.4%を占めている。税の前納報奨金制度の見直しや、敬老祝い金の削減等により事業費を抑制してきたが、今後とも補助金、負担金について内容や効果等の点検を行い、廃止、統合、縮減、終期設定などにより適正化をはかり総額抑制に努める。

### 扶助費



類似団体内順位  
8/40

全国平均  
11.2

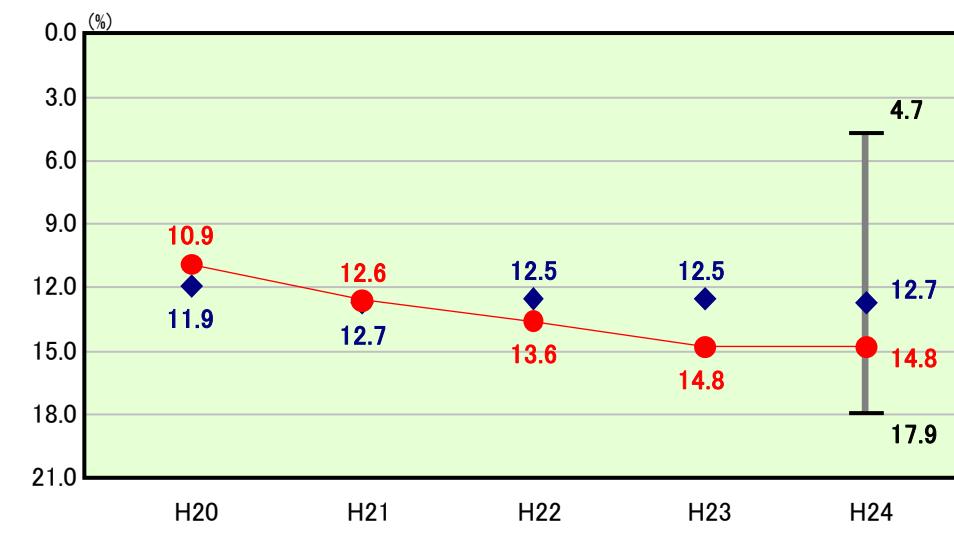
福島県平均  
7.1

#### 扶助費の分析欄

類似団体平均を1.1ポイント下回り、福島県平均と同ポイントとなっているが、平成24年度決算において構成比24.7%を占めている。前年度比119.6%の増となるが、地域給付金給付事業費の増加によるためである。

大幅な削減は困難であるが、市独自の施策による扶助費の支出については今後妥当性を再点検し、伸びの抑制に努める。

### その他



類似団体内順位  
29/40

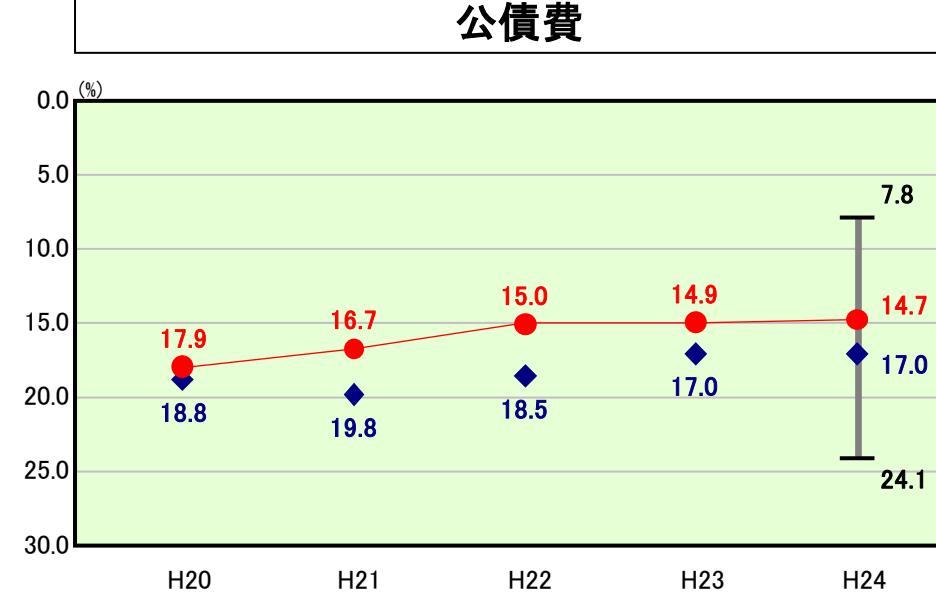
全国平均  
12.5

福島県平均  
14.4

#### その他の分析欄

類似団体平均を2.1ポイント、福島県平均を0.4ポイントそれぞれ上回っている。繰出金の増加が主な原因である。税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

### 公債費



類似団体内順位  
11/40

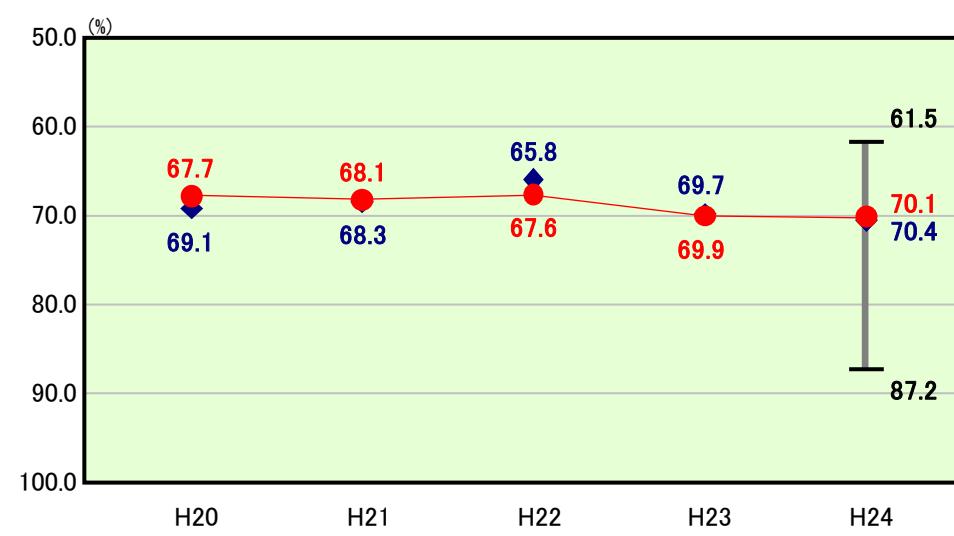
全国平均  
18.8

福島県平均  
17.1

#### 公債費の分析欄

類似団体平均を2.3ポイント、福島県平均を2.4ポイントそれぞれ下回っているが、平成24年度決算において構成比8.9%を占めている。市債バランスを考慮しつつ、当該年度の市債発行額を設定し、後年度の公債費負担抑制に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位  
17/40

全国平均  
71.9

福島県平均  
67.9

#### 公債費以外の分析欄

類似団体平均を0.3ポイント下回り、福島県平均を2.2ポイント上回っている。類似団体平均と比較して人件費、その他の費用について高い値となっているため経常収支比率を高める要因となっている。今後事務事業評価及び所要経費の精査による行政コストの縮減、人件費の抑制などを図り総額抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県喜多方市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

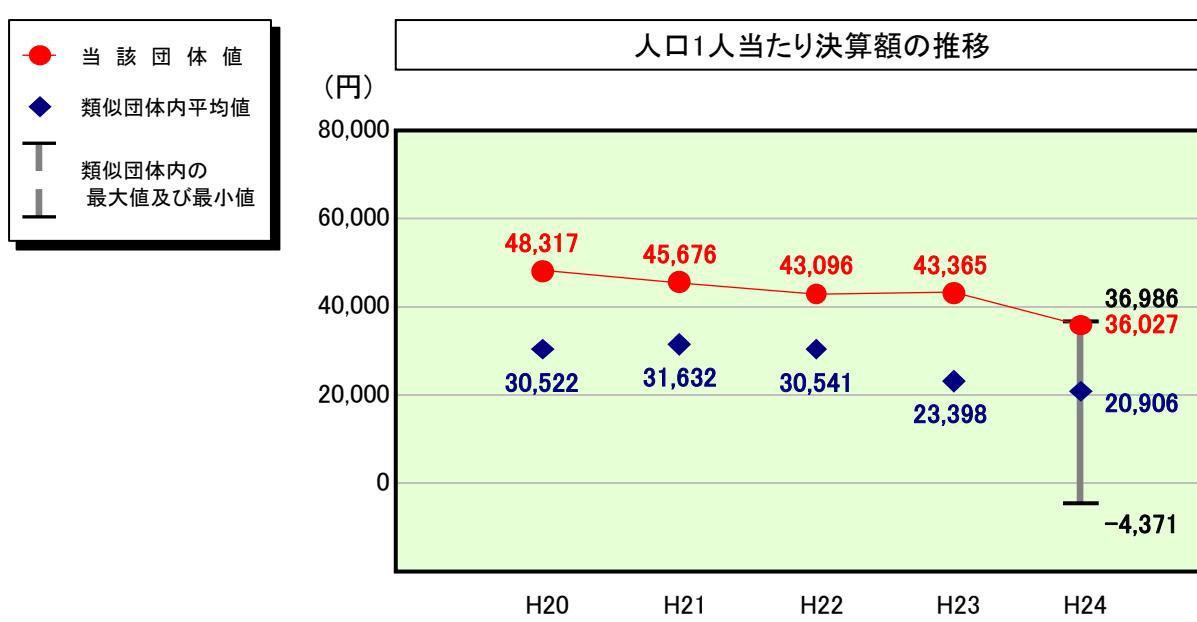
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,694,928	90,736	67,762	33.9
賃金(物件費)	328,714	6,353	5,758	10.3
一部事務組合負担金(補助費等)	739,587	14,293	8,882	60.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	928	18	1,169	▲ 98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	259,400	5,013	2,470	103.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,234	63	1,435	▲ 95.6
▲退職金	▲ 482,753	▲ 9,330	▲ 8,250	13.1
合計	5,544,038	107,146	79,226	35.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.33	7.56	1.77
ラスパイレス指数	108.7	105.3	3.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

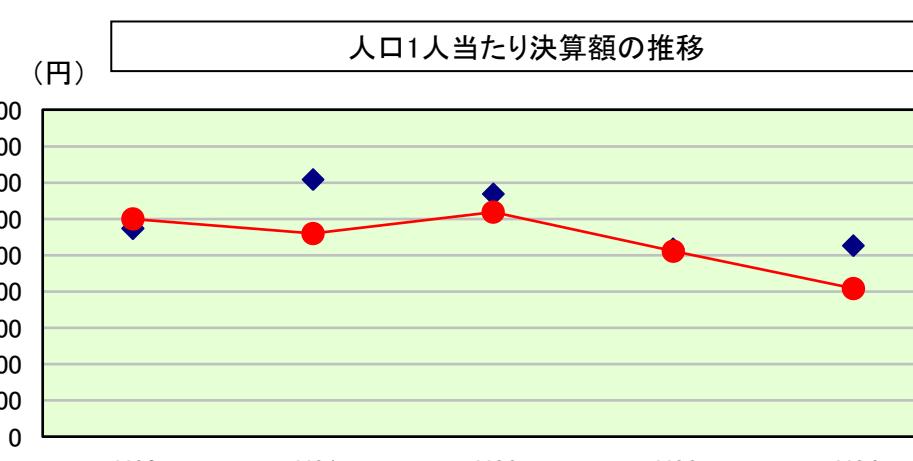


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,569,151	49,652	45,322	9.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	877,742	16,963	13,865	22.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	198,519	3,837	3,260	17.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	551,768	10,664	1,455	632.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	898	17	4	325.0
▲特定財源の額	▲ 89,128	▲ 1,723	▲ 4,339	▲ 60.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,244,783	▲ 43,383	▲ 38,729	12.0
合計	1,864,167	36,027	20,906	72.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H20	3,244,413	60,002	13.9	57,376	▲ 5.2
うち単独分	990,999	18,327	▲ 33.4	32,650	▲ 3.3
H21	2,992,799	55,972	▲ 6.7	70,789	23.4
うち単独分	2,313,566	43,268	136.1	40,880	25.2
H22	3,275,602	61,865	10.5	66,876	▲ 5.5
うち単独分	1,781,130	33,639	▲ 22.3	36,310	▲ 11.2
H23	2,673,358	51,103	▲ 17.4	51,704	▲ 22.7
うち単独分	1,632,825	31,213	▲ 7.2	26,896	▲ 25.9
H24	2,112,487	40,827	▲ 20.1	52,678	1.9
うち単独分	1,379,266	26,656	▲ 14.6	30,185	12.2
過去5年間平均	2,859,732	53,954	▲ 4.0	59,885	▲ 1.6
うち単独分	1,619,557	30,621	11.7	33,384	▲ 0.6

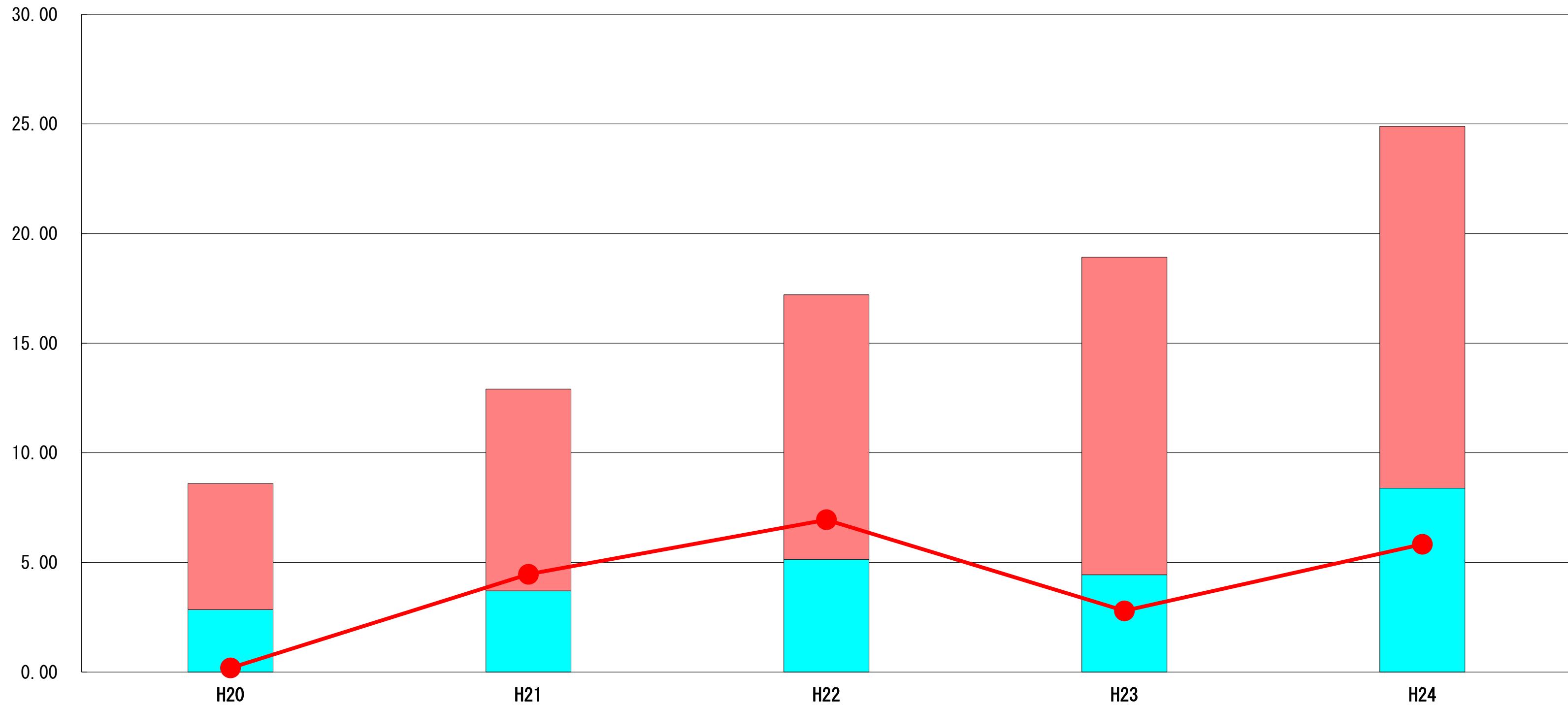
●当該団体値      ●類似団体内平均値

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

福島県喜多方市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		5.75	9.21	12.07	14.49	16.50
実質収支額		2.85	3.70	5.14	4.43	8.39
実質単年度収支		0.19	4.46	6.95	2.79	5.83

### 分析欄

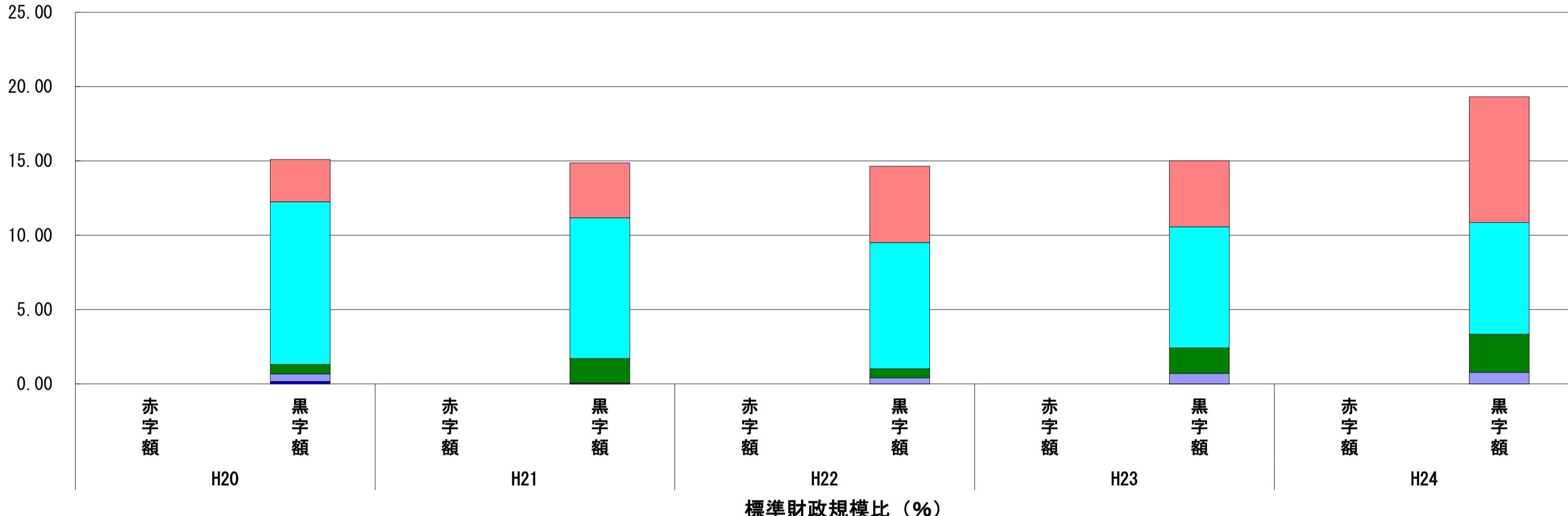
財政調整基金残高については、平成19年度以降増加し、平成24年度には標準財政規模比16%を上回った。  
実質収支額については、平年3～5%台で推移している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福島県喜多方市

標準財政規模比（%）



会計	年度	標準財政規模比（%）				
		H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		2.85	3.70	5.14	4.43	8.46
水道事業会計		10.93	9.45	8.48	8.14	7.51
国民健康保険事業特別会計		0.64	1.66	0.61	1.73	2.58
介護保険事業特別会計		0.50	0.03	0.41	0.69	0.77
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.00
公有林整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
喜多方西部土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
塩川駅西土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.02	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

赤字となっている会計はない。

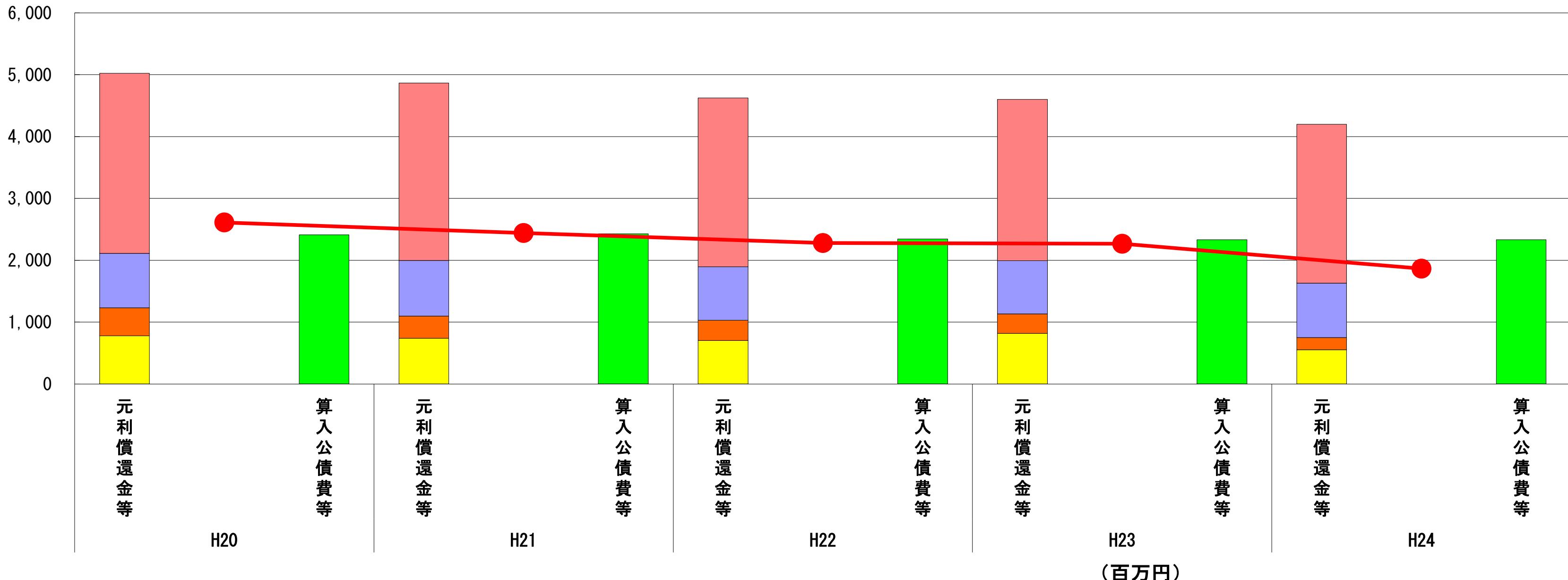
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県喜多方市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		2,914	2,869	2,728	2,610	2,569
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		879	898	863	859	878
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		455	359	328	313	199
	債務負担行為に基づく支出額		776	740	704	819	552
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,412	2,425	2,344	2,334	2,334
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,612	2,441	2,279	2,267	1,865

### 分析欄

元利償還金については毎年度減少傾向にある。喜多方地方広域市町村圏組合への公債費負担一般財源の減により一部事務組合等の起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の減少が挙げられる。また、債務負担行為に基づく支出については、ダム負担金分の支出が年々減少していること、前年度に用地取得費の繰上償還をしたことにより今年度の支出が減少した。

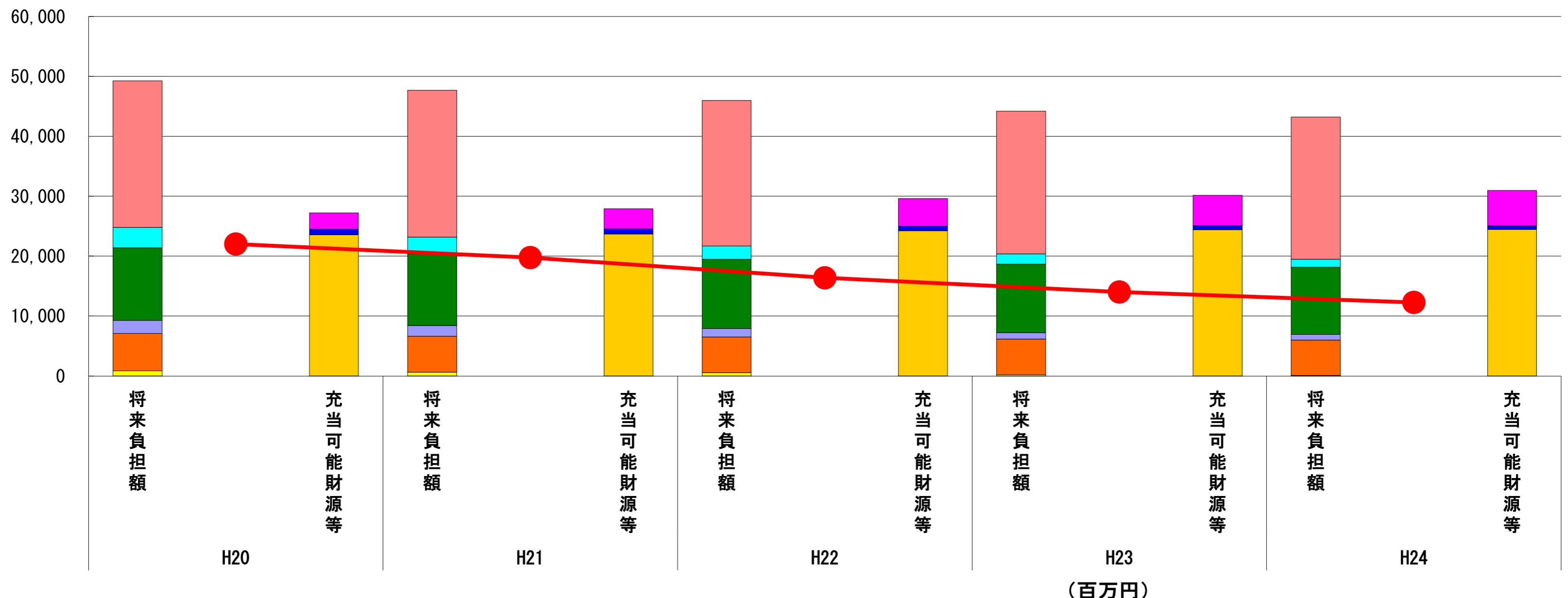
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

(百万円)



分子の構造	年度					
		H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	24,466	24,494	24,302	23,813	23,756
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,423	2,797	2,188	1,706	1,289
	公営企業債等繰入見込額	12,111	11,958	11,572	11,441	11,267
	組合等負担等見込額	2,176	1,779	1,413	1,048	902
	退職手当負担見込額	6,246	6,008	5,960	5,990	5,946
	設立法人等の負債額等負担見込額	847	643	543	192	70
	連結実質赤字額	—	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—	—	—
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,733	3,378	4,570	5,076	5,903
	充当可能特定歳入	943	853	760	686	588
	基準財政需要額算入見込額	23,569	23,684	24,262	24,404	24,459
(A) - (B)	将来負担比率の分子	22,024	19,764	16,386	14,023	12,280

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成24年度

福島県喜多方市